

イギリスの東南アジアへの戦略的関与と 英軍のスエズ以東撤退問題

永野 隆行

1 本稿の目的と分析視角

〔長期的な東南アジア戦略の中での「スエズ以東からの撤退」〕

本稿の目的は、イギリス軍のスエズ以東からの撤退を、その当時の東南アジア国際関係の変容と、それを受けて形成されたイギリスの長期的な東南アジア戦略の中で位置付けることにある。すなわち、これまで主として国内経済要因から論じられてきたスエズ以東からの撤退を、1970年代においてもイギリスが東南アジアに長期的に関与するための前向きな政策オプションとして捉え、あらたな観点からこの問題の分析を試みるのが本稿の狙いである¹⁾。

スエズ以東からの撤退問題に関するこれまでほとんどの研究は、イギリス政

- 1) 英軍のスエズ以東からの撤退問題を扱った文献は枚挙に暇がない。戦後イギリス外交史を扱った文献であれば、例外なくこの問題について多かれ少なかれ触れている。例えば以下のものを参照。John Darwin, *Britain and Decolonisation: The Retreat from Empire in the Post-War World*, London: Macmillan, 1988; David Reynolds, *Britannia Overruled: British Policy and World Power in the 20th Century*, London: Longman, 1991; David Sanders, *Losing Empire, Finding a Role: British Foreign Policy since 1945*, London: Macmillan, 1990; Archana Sharma, *British Policy Towards Malaysia, 1957-1967*, London: Sangam Books, 1993. またウィルソン政権誕生前後において、政府内では長期的観点からみたイギリスの国際政治における地位のあり方が議論、検討されていた。その文脈でスエズ以東撤退の決定を捉えようとするものとして、次のものがある。Saki Dockrill, 'Britain's Power and Influence: Dealing with Three Roles and the Wilson Government's Defence Debate at Chequers in November 1964,' in *Diplomacy & Statecraft*, March 2000, No. 1, Vol. 11. なおそもそも筆者が戦後イギリスの東南アジア関与に関心を持つようになったのは、わが国のこの分野での先駆的業績である木畑洋一『帝国のたそがれ冷戦下のイギリスとアジア』、東大出版会、1996年に負うところが大きい。

府がスエズ以東からの軍事力撤退を決定した要因はイギリス経済の悪化による軍事費削減圧力であったとしている。ダービー (Philip Darby) は、『スエズ以東におけるイギリスの防衛政策』を著し、1947年のインド独立から1968年のウィルソン (Harold Wilson) 首相による撤退発表に至るまでの、スエズ以東におけるイギリス防衛政策について優れた研究を行った。この中で彼は、インドが1947年に独立を果たした時点で、イギリスにとってスエズ以東地域への軍事的関与の意義はほとんどなくなっていたとした。その上で、最終的に政府にスエズ以東からの完全撤退の決断を迫った要因は、イギリス経済の深刻な状況であり、さらには国内経済の早期回復を強く望む国内政治圧力であったとしている²⁾。

スエズ以東撤退問題を扱った最新の研究である J. ピッカリング (Jeffrey Pickering) による『イギリスのスエズ以東撤退』も、国内政治の権力関係、特に閣僚間の力関係の変化や連合形成に焦点を絞つつも、政府をスエズ以東撤退決定へと向かわせたものは経済的な要請であったことを前提として議論を展開している³⁾。

またショーネンバーガー (Tony Schonemberger) は政府の決定に大きな影響を及ぼしたものとして、「豊かな社会」を重要な政策課題としていた労働党の役割に注目している。労働党議員たちは、社会福祉の向上や生活の安定に強いコミットメントを感じており、彼らの党首脳部、政府に対する強い政治的圧力がスエズ以東関与政策の転換に決定的な役割を果たしたという。しかし、そもそも国内経済の深刻な状況がなければ、国民生活の向上や社会福祉の充実という政策目標とスエズ以東関与政策が結びつけられなかったことも確かである。彼の議論についても、スエズ以東撤退決定のプロセスに経済的要因が深く関わっていたとしていることに変わりはない⁴⁾。

またホーキンス (David Hawkins) は『マレーシア・シンガポールの防衛』で、スエズ以東における軍事的関与の整理・縮小は、1950年代後半から始

2) Philip Darby, *British Defence Policy East of Suez*, London: Oxford University Press, 1973, pp. 283-308.

3) Jeffrey Pickering, *Britain's Withdrawal from East of Suez: The Politics of Retrenchment*, London: Macmillan Press, 1998.

4) Tony Schonemberger, 'The British Withdrawal from Singapore and Malaysia: Influence of the Labour Party on the Decision', *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 3, No. 2, September 1981.

ていたイギリスの海外関与に関する再検討作業の流れの中で捉えるべきとしている。したがって、インドネシア対決政策という事態によってその流れにいったん歯止めがかかったものの、対決政策終結後の撤退決定は50年代後半における再検討作業の結果に過ぎないことを強調している。そして彼は、スエズ以東からの撤退の要因として、イギリス経済の逼迫はもちろんのこと、米ソ二大国の登場やそれに続く対立の激化、旧植民地におけるナショナリズムの高まりといった国際環境の変容などを指摘している⁵⁾。

以上、ダービー、ピッカリング、ショーネンバーガー、ホーキンズなどスエズ以東からの撤退問題を扱った代表的な研究を紹介した。まず彼らの議論に共通する構図は、戦後イギリスの(軍事力とそれを支える経済的)能力と実際の関与の大きな隔たりに気づきながらも、なかなか両者の乖離を解消できず、大国の地位や威信に固執する政治家、官僚、省庁というものである。そして、彼らは最終的にこの乖離現象を解決することになるスエズ以東からの撤退を、政治的・経済的状况にせよ、様々な要因や状況に「迫られて」決定したとしている。

しかしながら本稿では、こうした経済的要因や財政上の圧力といったものが、スエズ以東からの撤退を不可避にしたとのこれまでの主張を退けるものではないが、スエズ以東撤退をイギリスの東南アジア長期戦略の一環として位置付けようとする。つまり、スエズ以東からの撤退を、政府が内外の様々な圧力に屈する形で下した決断としてではなく、むしろ長期的な観点に立った、きわめて前向きな選択の結果として捉える。来るべき1970年代に向けて、東南アジア地域に自国の影響力を残し、同盟国との協調関係を維持し、その上でこの地域の安定や平和を実現するためにはどうしたらよいのか。イギリスにとってこの問いに対する一つの答えが、スエズ以東から英軍勢力が撤退することであった。

[東南アジア国際関係の変容とイギリスの東南アジア政策]

こうした長期的観点にたったイギリスの東南アジア関与戦略を形成する上で、1965年の東南アジア国際関係の変容は転機となった。1963年に誕生したマレーシア連邦では、クアラルンプル中央政府とシンガポール州政府の対立が深刻化し、シンガポールの分離独立という結末を迎えていた⁶⁾。インドネシアでは、

5) David Hawkins, *The Defence of Malaysia and Singapore: From AMDA to ANZUK*, London: Royal United Services Institute for Defence Studies, 1972.

いわゆる9・30事件が発生し、それを機にスカルノ（Sukarno）大統領の権威は失墜していく。スカルノがこれまで続けてきた対決政策（Confrontation）にも、徐々に変化の兆しが見えてきた⁷⁾。ベトナムでは、米軍による北爆が本格的に開始され、また米海兵隊によるダナン上陸も行われるなど、ベトナム戦争がまさに「アメリカの戦争」になっていった⁸⁾。東南アジアはこの1965年に、一つの転換期を迎えていたといえよう。

1965年、東南アジア国際環境が大きな変化を経験している中で、イギリスはどのような東南アジア戦略を立てようとしていたのか。本稿では、以下三つの観点に注目することによって、スエズ以東からの撤退がイギリスの長期的な東南アジア戦略の一環であったことを明らかにしたい。

① イギリスの東南アジア将来像

第一に、1960年代中頃以降において、イギリスはどのような東南アジア認識を持っていたのかという点である。アメリカのベトナム戦争への関与が深まり、シンガポールがマレーシア連邦から分離独立、またインドネシア対決政策が長期化するなど、この時期は東南アジア国際関係が極めて流動化し、先行きを見極めることがきわめて難しかった。このような時代背景のもと、イギリス

6) シンガポールの分離独立については、特に以下のものを参照した。Richard Clutterbuck, *Conflict and Violence in Singapore and Malaysia, 1945-1983*, Bolder: Westview Press, 1985; Albert Lau, *A Moment of Anguish: Singapore in Malaysia and the Politics of Disengagement*, Singapore: Times Academic Press, 1998; N. M. Fletcher, *The Separation of Singapore from Malaysia*, Ithaca: Cornell University Press, 1977; Mohamed Noordin Sopiee, *From Malayan Union to Singapore Separation: Political Unification in the Malaysia Region 1945-65*, Kuala Lumpur: Penerbit Universiti Malaya, 1974.

7) 対決政策については、J. A. C. Mackie, *Konfrontasi: The Indonesia-Malaysia Dispute 1963-1966*, Kuala Lumpur: Oxford University Press, 1974; John Subritzky, *Confronting Sukarno: British, American, Australian and New Zealand Diplomacy in the Malaysian-Indonesian Confrontation, 1961-5*, London: Macmillan, 2000; 永野隆行（未発表論文）「インドネシア対決政策とイギリス外交: Britain's War in Asia」, 1999年。

8) ベトナム戦争については、特に以下のものを参照。Anthony Short, *The Origins of the Vietnam War*, London: Longman, 1989; David Kaiser, *American Tragedy: Kennedy, Johnson, and the Origins of the Vietnam War*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press, 2000.

は東南アジアに対してどのような現状認識を持ち、またいかなる将来像を描いていたのか。

そして、この点を考える上で重要になってくるのが、東南アジアにおけるナショナリズムと Kommunismus の現状と行方を、イギリスがどのように捉え、いかなる対応を取ろうとしていたのか、という視角である。この二つの「イズム」は、この地域への西側諸国の軍事的、政治的関与に対して、基本的に反発する傾向をもっている。東南アジア国際関係の変動に大きな影響を及ぼす、このナショナリズムと Kommunismus という力にどう対処していくのかは、イギリスがこの地域に対する長期戦略を立案する上での重要な前提となる。

② 国際政治における「力」の捉え方

第二に、国際政治における「影響力」、「勢力圏」といった問題を、イギリスはどのように捉えていたのかという点に注目する必要がある。国際政治学における「力」や「勢力圏」の定義はともあれ、1960年代の東南アジア国際関係について、具体的な問題を通じてイギリスの政策担当者たちが、「(影響)力」や「勢力圏」といった概念をどのように捉え、適用しようとしていたのか。この点を明らかにすることは、第一点に挙げたイギリスの東南アジア国際関係への現状認識と将来像を理解する上でも大いに役立つ。さらに多極化の時代と呼ばれた1970年代以降の国際政治におけるイギリス外交を理解する上でも、重要な点であろう。

スエズ以東からの軍事的撤退の背景にも、イギリスの政策担当者の間での「力」や「力の源泉(リソース)」に対する認識が大きく変化した点を指摘できる。すなわち、軍事的プレゼンスによるのではなく、多国間の協力体制の構築や経済援助の活用などによって、影響力や地域の安定を実現するという、力のリソースや力の手段のより広範な捉え方へと政策決定者の認識が変化していた。

③ 東南アジア安全保障と同盟国協力枠組みの重要性

第三に、東南アジア国際関係における、同盟諸国との協力関係の重視という観点である。イギリスは1954年のスエズ危機以後、自国の対外政策・対外行動に対して同盟国から支持や協力を獲得することをきわめて重視し、単独行動をとることを避けてきた⁹⁾。こういった原則の背景には、当然のことながら、

同盟国の理解と協力なくしてはもはやイギリスの権益を守ることはできないとの認識が存在している。

東南アジア地域についても、同様なことが言えた。アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドとの協力関係の維持によって、イギリスは自らの影響力を維持し、権益を守ることを目指す。たとえば、マレーシア連邦形成の動きとともに始まったインドネシアの対決政策は、イギリスに同盟国間の協力体制維持の重要性をはっきりと示した。対決政策をめぐる、アメリカやオーストラリアの掲げる西側全体の利益とイギリスの個別の利益が衝突し、そのためイギリスは同盟諸国の理解と協力の獲得に腐心した。

さらに、イギリスは東南アジアでの自国の利益や影響力を保持するためだけでなく、この地域の全般的な平和と安定のためにも、英米豪ニュージーランドの同盟四カ国が協力体制を構築、維持することがきわめて重要であるとの認識を強く持っていた。そしてこの認識は、四カ国協調による東南アジア地域の平和と安定の維持こそが、イギリスの当該地域における影響力の保持にも大いに貢献する、という発想へとつながっていく。イギリスは、対決政策の終結のための動きや、シンガポール基地の将来など、東南アジアで生じるさまざまな問題について、単独での判断、行動を慎み、常に四カ国による協議体制を尊重してきた。

したがって、スエズ以东から撤退するという決断の背景には、自らの力の限界という現実問題への対応という側面と同時に、東南アジア地域に利害を持った西側諸国間の、より公平な責任の分担を通じて、大国協調体制の構築を促し、ひいては東南アジア国際関係の安定を実現しようという長期的な戦略が存在していたのである。

本論では、マレーシア連邦が成立して早くも一年後には深刻化したマレーシアとシンガポールの対立を通してイギリスの東南アジア関与に焦点をあてる¹⁰⁾。

9) スエズ危機に関する研究については次のものを参照。佐々木雄太『イギリス帝国とスエズ戦争—植民地主義・ナショナリズム・冷戦』名古屋大学出版会、1997年；David Carlton, *Britain and the Suez Crisis*, Oxford: Oxford University Press, 1988；Keith Kyle, *Suez*, London: Weidenfeld and Nicolson, 1991；W. Scott Lucas, *Divided We Stand: Britain, the US and the Suez Crisis*, London: Sceptre, 1991；Ritchie Owendale, *Britain, the US and the transfer of power in the Middle East, 1945-1962*, London: Leicester University Press, 1996.

人種暴動を伴った双方の対立の激化、そしてマレーシア連邦崩壊の危機という状況に直面して、イギリスが自らの軍事的プレゼンスをどのように評価し、将来像を描いたのか。本稿での分析を通じて、1968年に発表される英軍のスエズ以東からの撤退の意義を考えたい。

2 マレーシア・シンガポール対立

[東南アジア国際関係における対立軸の変化]

マレーシア連邦が成立する前後の時期において、イギリスが東南アジアを見る際、対立の軸は「マレーシア対インドネシア」にあった。しかし1964年中頃から、「マレーシア対シンガポール」という対立軸がそれに加わり、次第に前者を深刻さにおいて凌駕していく。ここでは、1964年以降、イギリスにとっての東南アジアの対立軸が徐々に変化し、そのことがいかにイギリスの東南アジア関与のあり方に影響を与えたのかを明らかにしたい。

1963年9月に成立したマレーシア連邦は、人口の7割以上を中華系が占めるシンガポールをその一部にしていた。このことは、マレーシア連邦が設立当初から、中華系とマレー系の人種的対立—シンガポール州政府とクアラルンプール中央政府の政治的対立—を潜在的に抱えていることを意味していた。そしてこの人種対立をいかにして解消するかに、マレーシア連邦の将来がかかっていたといっても過言ではない。しかし、1964年7月と9月には、マレーシア各地で死傷者数百人、逮捕者数千人を出す大規模な人種暴動が発生していた。多民族が共存できる社会の形成、その中でも中華系とその他のアジア系民族との共存という壮大な実験は、連邦が誕生してからわずか一年足らずできわめて困難な危機に直面していた。

1964年秋にウィルソン (Harold Wilson) 労働党政権が成立して間もない11月初旬、マレーシア駐在英高等弁務官のヘッド卿 (Lord Head) は、マレーシア連邦が成立してからの約一年間を振り返った現地報告書『マレーシア：最初の一年』を本国政府に送った。この報告書はマレーシアの国内問題を中心

10) マレーシア連邦成立後のマレーシア政治については、次のものを参照。James P. Ongkili, *Nation-building in Malaysia, 1946-1974*, Singapore: Oxford University Press, 1985. また、注6も参照。

に扱っていた。そしてこの報告書の中で彼は、頻発する人種暴動を受けて、マレーシアが抱える最も深刻な脅威は、インドネシア対決政策といった対外的脅威から、マレー系と中華系住民の人種対立といった国内的脅威へと移っていると指摘した。「もはやマレーシアの将来は、対外脅威ではなく、この国内問題をいかに対処し、最終的に解決していくかにかかっている」とヘッド卿は結論付けていた¹¹⁾。

マレーシアが早急に対処すべき現下の脅威が、対外的なものから対内的なものへと移りつつあるとの認識には、その一方で、インドネシア対決政策について変化が現れていることとも大きく関連していた。本稿では詳しく論じることができないが、軍事的対決政策の中心地であるボルネオでは、1965年中ごろ以降、英連邦軍による極秘越境軍事作戦“Claret”が徐々に効果をあらわし、インドネシアゲリラ側が守勢に立たされるようになっていた¹²⁾。確かにゲリラ戦の長期化という懸念を完全に払拭するほどのものではなかった。しかし少なくともボルネオの戦場で英連邦側が優勢になったことは、対決政策におけるイギリスの政治的立場を強めることを期待できた。

このように、マレーシアにとっての脅威が外部から内部へと移ったことは、イギリスから見た東南アジア国際関係における対立軸が、「マレーシア対インドネシア」から「マレーシア対シンガポール」へと変化したことを意味した。1965年3月中旬ごろ、ヘッド卿は『マレーシア：東南アジアの長期的問題』と題する文書を本国政府に送り、こういった対立軸の変化がイギリスの東南アジア戦略にいかなる影響を及ぼしうるのかを論じている¹³⁾。それより2ヶ月ほど前、東南アジア駐在のイギリス大使ならびに高等弁務官らは、クアラルンプールに集まり、東南アジアの長期的問題について4日間に渡って話し合いを行っていた。この会議での議論を踏まえて作成されたものが以下に紹介する文書である。約20年後を念頭においたイギリスの東南アジア関与のあり方についての、今後の本格的な議論のたたき台を提供する性格のものと言えよう。

-
- 11) Public Record Office, Kew (hereafter PRO), PREM13/428, *Malaysia: The First Year* [2FE 37/30/1], 1964/11/06.
 - 12) Peter Dennis & Jeffery Grey, *Emergency and Confrontation: Australian Military Operations in Malaya and Borneo 1950-1966*, Chapter 14, Australia: Allen & Unwin, 1996.
 - 13) PRO, PREM13/430, *Malaysia: Long-Term Problem of South East Asia* [2FE 38/15/1], 1965/3/15.

[ヘッド報告書～東南アジアの長期的問題]

① 悲観的な東南アジアの将来像

このヘッド卿による文書はまず議論の出発点として、現在の東南アジア地域の勢力地図が、約20年後には大きく塗り替わっているであろうとしている。特に大きな変化として、これまでこの地域に軍事的プレゼンスを維持してきたイギリスとアメリカが、それぞれマレーシア（シンガポール）とベトナム（さらにフィリピン）から撤退している、と仮定している。イギリスが描く悲観的な東南アジアの将来像がこういった仮説の根拠となっている。ナショナリズムの興隆、軍事独裁政権の台頭、中華人民共和国の影響力の拡大といった現代東南アジアの全体的傾向から判断すれば、一部の西側寄りの国家を、左翼系もしくは共産主義国家が取り囲むといった勢力地図を描くことはむしろ容易であった。したがって、こうした地域環境では、西側に友好的な国家とて外国軍の駐留を受け入れるとは考えづらく、西側諸国が軍事的拠点を失うことは、いわば不可避とみなされていた。「20年後の東南アジアに我々にとってより好ましい環境を確保するために何をすべきかを考えると、そこには多くの処方箋はないことに気づく」としている。

その上で、この文書は、イギリスがこの地域の軍事的プレゼンスを「どのようにして」取り去るべきなのか、軍事力を「いかにして」撤退させたらよいのか、といった問題設定が肝要であるとしている。イギリスの東南アジア関与を考える上で危険な発想は、自国が20年後もこの地域に軍事プレゼンスを維持していること、つまり「長居していること」を前提としてしまうことであった。

この文書は、20年後の東南アジアを描く際に悲観的ケース（“Bear Case”）と楽観的ケース（“Bull Case”）という二つのシナリオを提示した。この二つのケースを対比させることによって、イギリスが今後も長期的に軍事プレゼンスを維持するという発想が、いかに危険なもので、イギリスの利益を損なうものであるかを明らかにしようとした。悲観的ケースは次のような筋になっている。英米両国はできる限り長期にわたって軍事プレゼンスを維持することを前提にした政策を進める。したがって、当然のことながら、撤退した場合の代替基地・施設などは検討していない。しばらくして、現地の反欧米感情が高まり、最終的には撤退を余儀なくされてしまう。東南アジアは、西側諸国が影響力を行使する手段を全く欠く地域となり、中国の影響力の拡大は不可避となっていく。ヘッドは、悲観的ケースをささえる英米両国の政策を「経験的な（em-

pirical) 政策」と呼んだ。そう呼んだのにはこれまでの経験や考えに囚われることなく、新たな発想で東南アジア関与のあり方を志向すべきであるとの主張が反映していた。

一方で、楽観的ケースによれば、英米両国は東南アジアからの軍事的撤退を段階的に進める。重要なことは、現地住民の反英米感情が高まらないうちに撤退を実現させることである。そして撤退のプロセスが完了するまでに、代替基地や施設の問題が十分検討され、その候補地として西オーストラリアが挙げられていた。

さて、この文書の重要な点は、数年後にはウィルソンによって発表されるスエズ以東からの軍事的撤退が、単に経済的圧力に迫られる形で決定されたのではなく、むしろイギリスの長期的東南アジア戦略の一つの選択肢として位置付けられていたことである。すなわち、イギリスの描く悲観的な東南アジア像から見れば、もはや東南アジアに自国の軍事力を維持することは、政治的に不可能であった。したがって、撤退後も東南アジアに政治的影響力を残存させ、西側諸国にとって少なくとも敵対的でない政治的環境を作り出すためにまず大切なことは、撤退のあり方、すなわち、引き際を見極め、計画的、段階的に撤退を進めることである。名誉ある撤退を行うのか、それとも現地勢力の強い圧力を受けてしぶしぶ退散するのか。どのような形で撤退するかによって、イギリスやアメリカがこの地域に引き続き政治的影響力を残せるか否かが決まるとしていた。

② ロカルノタイプの条約によるアジア国際関係の安定

それでは、計画的、段階的に撤退が進められた後に、イギリスはいかにしてこの地域に影響力を残し、さらには安定的な東南アジア国際関係を構築しようとしていたのであろうか。ヘッド卿は次のように述べている。

「イギリスが今後、東南アジアに軍事プレゼンスを維持するために、多大な人材、資金、物資を投入したとしても、最終的な撤退の時期を単に引き延ばすことぐらいしかできないであろう。20年後の東南アジアの政治情勢が外国軍を受け入れるとも到底考えられないからだ。(中略) イギリス、アメリカ、そして可能ならば日本も含めた形で、東南アジア諸国の領土と主権を保障する何らかの効果的な枠組みを確立することが望ましい。それによって、東南アジアの強国が、近隣の弱小国を侵略することには、大きな危険が伴い、魅力のないことであることをはっきりとさせ

ることができよう。」

このように、ヘッド卿の考えによれば、最終的には東南アジア地域に利害を持つ域外大国が、東南アジア各国の領土不可侵や国境線の現状維持を保障する協定を締結し、東南アジアの安全と安定を確保することが望ましいとされた。東南アジア諸国が西側に友好的になるとは予測できない状況の中で、域内の対立を回避し、さらに域外大国の影響力の拡大を阻止するために編み出された発想である。

当該地域に利害を持つ大国が、域内の国々の独立や安全を保障し、それによって地域の安定を構築・維持する相互不可侵取り決めというアイデアは、1954年6月に議会で行った第一次インドシナ紛争についてのイーデン（Anthony Eden）外相の演説を想起させる。インドシナ紛争の政治的解決を目指すジュネーブ会議の共同議長であったイーデンは、6月23日に下院で演説し、「我々はジュネーブでの合意を会議参加国が保障するための国際的な取り決め、つまり東西両陣営が参加する、ロカルノ条約のような相互（不可侵）協定が実現することを願っている」と述べていた¹⁴⁾。

しかしイーデンが用いた「ロカルノ」という言葉は、アメリカに「ヒトラーのラインラント進駐」、「ミュンヘン危機」、そして「第2次世界大戦」を連想させ、米議会では強い反発を買収¹⁵⁾。その結果、イーデンの相互不可侵条約案は陽の目を見ることはなかった。イーデン自身が相互不可侵取り決め案をどれほどまで真剣に考えていたかは不明であるが、国際関係における安定や秩序といったものへのイギリスの認識を理解する重要な手がかりとなる¹⁶⁾。

ヘッド卿が記した文書では、相互不可侵型取り決めの具体像はまったく示されていない。特にこの取り決めに中国を関与させるのか否かについては、不明のままである。しかし東南アジア諸国の独立と安全を保障する取り決めである以上、この地域に大きな潜在的影響力をもった中国を排除したままでは、取り決めの有効性に大きな疑問が残ってしまう。東南アジアにおける中国の影響力

14) James Cable, *Geneva Conference on Indochina*, London : Macmillan, 1986, p. 110.

15) 蠟山道雄「アメリカン・イデオロギーとその使命感」、『中央公論』1965年7月号所収。

拡大について、イギリスはいかなる考えを持っていたのか。

1965年5月、マイケル・スチュワート (M. Stewart) 英外相は、ロンドンでの SEATO (東南アジア条約機構) の閣僚会議に出席していたジョージ・ボール (G. Ball) アメリカ国務次官、ポール・ハズラック (P. Hasluck) オーストラリア外相、エア (Eyre) ニュージーランド国防相との四者協議で、イギリスの対中認識について、長期的には中国に対しては関与政策を進める必要性を指摘している。スチュワート外相は、中国の影響力が東南アジアに拡大することを阻止することの重要性を認めつつも、最終的には「中国を国際社会に取り込むことを考慮する必要が出てくるだろう」と指摘していたのである¹⁷⁾。

したがって、イギリスの考えでは、中国の影響力が拡大する危険性はあるものの、彼らの行動はある意味では西側諸国、特に英米両国の対応次第であった。東南アジアに自らの影響力を拡大しようとするのが危険であり、不可能であることをはっきりと悟らせ、その上で、中国を含めた形で東南アジアの平和と安定を保障するといった、地域的な集団安全保障の枠組みを想定していたといえる。

[外務省文書：イギリスの東南アジア政策]

ヘッド卿によって展開された東南アジア中立化の議論は、本国外務省によっても共有されていた。外務省は、ウィルソン政権が発足して一ヶ月後の1964年11月、「防衛と外交政策委員会 (Cabinet Defence and Oversea Policy Committee)」に『イギリスの東南アジア政策』というメモランダムを提出していた¹⁸⁾。このメモランダムで、外務省は東南アジアの中立化、もしくは非同

16) 「ロカルノ条約」は1925年に締結され、ラインラントに集団安全保障体制を確立し、第一次世界大戦後の国際緊張を緩和した条約として知られている。この条約のもとで、ドイツ、ベルギー、フランス、イギリス、イタリア五か国は、ラインラントの現状維持、不可侵、非武装地帯化を集団的に保障し、原則として戦争を禁止し、紛争の平和的処理を義務づけていた。したがってロカルノタイプの条約という場合は、敵味方双方を含めた関係国が領土不可侵、国境線を保障する相互不可侵型の取り決めと考えればよい。

17) PRO, PREM13/430, *record of a conversation*, 1965/5/3.

18) PRO, PREM 13/430, Cabinet Defence and Oversea Policy Committee, *British Policy Towards South-East Asia*, Memorandum by the Foreign Secretary, OPD(64)10, 1964/11/19.

盟路線を提唱していた。以下では、外務省がなぜ中立化路線がイギリスの国益にとって望ましいとの結論に至ったのかについて、「国際政治におけるパワー、影響力」に対する認識上の大きな変化という観点から明らかにしていきたい。

① 力、影響力の考え方

メモランダムは、「わが国最大の海外基地であるシンガポール基地を、国防総予算の約15%をも投じて維持しているのはなぜか、という疑問が沸くのはしごく当然のことである」として、東南アジアにおけるイギリスの国益とは何かを明らかにしようとした。そもそも経済的な利益はほとんど無くなりつつあるなかで、貴重な英国の資源を投じ、軍事力を介した影響力を維持する正当性とは何か。

この疑問に答える過程で、この文書はそもそも国際政治における力（パワー）や影響力とはいったい何か、という点について、次のような認識を示した。「今日では、貿易や投資といったものは軍事的手段によって保護できるものではない」として、軍事力が多様な利益を守るための万能薬ではなくなっていることを認めた。「シンガポール基地があったのにも関わらず、ビルマの英国資産の国有化を阻止できなかった」のであり、逆にイギリスが「東南アジア地域に軍事的にコミットしていなければ、インドネシアでのイギリスの経済的利益がそれほど脅かされることはなかった」であろうと具体的な例を示した。その一方で、東南アジアに軍事力を持っていない日本、西ドイツ、スカンジナビア諸国は、東南アジアとの貿易に成功を収めていた。このように、経済的権益を保護するために、「軍事力の傘」を持つことが必ずしも効果的ではないとしたことは、今後のイギリスの東南アジア関与を策定する上できわめて重要な認識上の変化であった。

経済的な利益認識が希薄であれば、イギリスの場合、東南アジアにおける利益とは何か。メモランダムによれば、それはきわめて政治的なものであった。共産主義勢力の拡大を阻止することが、この地域に関わるイギリスの国益であり、戦略目標であると位置付けられた。そして、この目標にイギリスがどれほどコミットできるかは、国際政治における大国としての立場や、アメリカとの対等なパートナーシップの維持といった問題に関わるとしていた。

② ナショナリズムと共産主義を結び付ける英米軍事力

さらに軍事力の役割、意義について、このメモランダムはきわめて興味深い議論を展開していた。メモランダムは、マレーシア・シンガポールにイギリスの軍事力を今後長期間にわたり維持することは、政治的に不可能であるとの判断を下していた。というのは、第一に、マレーシアでは、ナショナリズムの高まりや外交路線上の不都合から、外国軍基地に対して今後反発が高まることが十分考えられた。そして第二に、非常に興味深い点として、基地があることで、かえってマレーシアとイギリスの関係が危うくなるとも考えられていた。つまり基地の存在が、自らの政治的影響力の保持に役に立つどころか、逆効果をもたらすことを指摘していたのである。

軍事プレゼンスが政治的影響力にもたらす逆効果については、なにも英軍事力に限る問題ではなかった。東南アジアで台頭するナショナリズムが、外国軍基地や西側諸国との軍事同盟と出会う時、どのような科学反応を起こすのか。メモランダムは、東南アジアが何らかの形で西側諸国に軍事的に依存している状況は、「究極的にはナショナリズムを共産主義と手を結ぶ方向へと追いやってしまう」と警告を発していた。すなわち、軍事プレゼンスの維持は、現地のナショナリズムと共産主義という「不自然な同盟」を助長してしまうとの結論を示した。

以上挙げた軍事力の効用や影響力の保持に対する認識の変化が背景となって、東南アジア地域の中立化、非同盟化構想が提唱された。イギリスやアメリカが軍事的プレゼンスを維持することは、現地の国々がもはや受け入れられただけでなく、政治的影響力の低下をもたらし、さらには共産主義が勢力を拡大する機会も増やす可能性があったのだ。そのような認識の中で、東南アジア中立化構想は、東南アジアに対する「いずれの」大国の介入をも防ぐものとして考え出された。メモランダムによれば、東南アジアの中立化は、西側諸国と共産主義勢力の両陣営が保障する形で、暗黙の、もしくは公式の協定や合意の形で結ばれるとされた。中立化構想こそは「共産主義の拡大阻止という西側諸国の共通目標を、実現可能な選択肢」にするものであった。

[パワー・リソースとしての経済援助]

東南アジア中立化構想に対しては、東南アジア諸国が政治的中立を維持することは可能かどうか、疑問を呈する意見もあった。外務次官のウォルストン卿 (Lord Walston) は「本当の意味での非同盟中立は力の空白を生み、中国がそ

れを満たしかねない」と危惧していた¹⁹⁾。彼は、中国にとって東南アジアは国境を接した地域であり、地政学的に見て脅威の源泉となりえるために、中国が東南アジアに大きな関心を抱かざるを得ない点に注意を促した。

彼は東南アジアの中立化・非同盟とは「アフリカのそれとはかなり異なった形のものを想定すべきである」とした。重要なことは、現在の政府だけでなく、野党勢力や新しい世代の指導者たちなどを含め、現地が「ごく自然に西側に共感を持ち、ごく自然に共産主義に敵意を持つ」ような中立化を実現することであった。

そこで、ウォルストン卿は「西側に好意を持った」中立を実現するために、西側諸国による大規模な経済・技術援助の実施を重視した。すなわち経済的手段によって、政治的な影響力を確保しようとしたことに他ならない。経済・技術援助の供与によって、東南アジア諸国の健全な政治的、経済的、社会的発展を支える。そのことが、共産主義が蔓延する機会を断ち、「西側寄り」の中立化した東南アジアを形成するというのだ。彼は次のように述べた。「援助、その中でもとくに技術援助が、我々の影響力を拡大する最善の手段である。あらゆる階級の人々が、(省略)自分たちが携わる分野について、ごく自然に西側に援助やアドバイスを求める。そういった人々が増えれば増えるほど望ましい」。

おりしもウィルソン率いる労働党は、1964年総選挙の際に、選挙公約として低開発国の援助の重要性を指摘していた。その公約に添った形で、労働党政権誕生後、ウィルソンは海外援助を重視する路線を確立しようとしていた。新政権は、これまで技術協力省 (Department of Technical Cooperation) の管轄であった技術協力と、植民地省や英連邦省が中心に行っていた資金援助を総合的に実施するため、海外開発省 (Ministry of Overseas Development) を創設していた²⁰⁾。外務省のメモランダムが政治的武器としての海外援助を重視したのは、こういったウィルソン政権の援助重視路線を背景としているといえるであろう。さらにメモランダムでは、援助の実施にあたって「西側諸国の一致団結した努力」の重要性が唱えられており、援助供与国としての日本への期待が記されていた。1960年代後半、日英関係は大きく進展した。両国関係の

19) PRO, FO371/175069, Note for Foreign Secretary, *British Policy Towards South-East Asia*, D1051/99, 1964/10/30.

20) 神戸史雄『イギリス対外援助政策の展開』、アジア経済研究所、1983年、51頁。

進展は、単なる二国間関係の枠組みではなく、以上のようなイギリスの東南アジア戦略のなかで捉えることで、その変化のダイナミズムを理解することができるであろう。

このように、経済・技術援助を自らの力のパワー・リソースとして活用する考えは、先に指摘した国際政治における力（パワー）に関する認識の変化と密接に関連していることはあきらかである。スエズ以東からの撤退の要因を解明する際にも、こういった国際政治における「力」や軍事力の効用についてのイギリスの認識の変化を考慮する必要があるであろう。このメモランダムは、当時のイギリスが、軍事力があらゆる場面、問題領域に関して効果的ではなく、場合によっては逆効果で、経済的な手段がより効果的なことを明らかにしたのである。

3 シンガポールの分離独立

[マレーシア問題のベトナム化]

政治的危機を収束させるために1965年2月から断続的に行われていたクアラルンプル中央政府とシンガポール州政府の極秘交渉は、結局実を結ぶことはなく、両者の政治的対立は一層深刻になっていった。人種的対立は政治的対立、社会的緊張をもたらし、その結果さらに人種対立が先鋭化していった。1965年夏になると、対立は一つの頂点に達しようとしていた。新たなる、そしてこれまで以上の大規模な人種暴動が予想されていた。こういったマレーシアとシンガポール対立の深刻化は、別の観点からイギリスの東南アジア関与戦略に大きな影を落とす。新たな危機の予感に直面して、イギリスが両国の対立に今後に関わることに、大きな政治的リスクと軍事的リスクが伴うことが明らかになった。

1965年8月6日のシンガポールの分離独立発表から数週間前、ヘッド卿は本国政府に『マレーシア：マレーシア連邦は成功するのか、そして我々はいつまでとどまるのか？』と題する報告書を送った²¹⁾。この文書でヘッド卿は、一向に解消しないクアラルンプル＝シンガポール対立の現状と原因を分析した上で、今後のイギリスの東南アジア政策への影響を以下のように分析していた。

21) PRO, PREM13/430, *Malaysia: Will It Succeed & How Long Will We Stay?* [No. 9 telegraphic message from Kuala Lumpur to CRO], 1965/7/21.

イギリスの東南アジアへの戦略的関与と英軍のスエズ以東撤退問題

ヘッド卿は、この文書を作成した時点ではシンガポールが最終的に連邦から離脱することを全く予期していなかったが、マレーシアとシンガポールの間で政治的和解が実現するのは不可能に近いとの判断を下していた。そして今後も人種間の緊張は絶えず、小規模な衝突がやがて大規模な暴動へとエスカレートする危険すら指摘していた。その上で、ヘッド卿は、イギリスの東南アジア関与を考える際には、マレーシアが今後長い期間にわたって政治的安定を享受すると仮定するのは「愚かであり、軽率である」と主張した。すなわち、マレーシア内の政治的混乱が今後も続き、場合によっては激しい暴動などが起こりうることを前提として、イギリスの東南アジア関与のあり方を考えるべきと警告した。

彼が最も危惧していることは、イギリスがこのまま軍事プレゼンスを維持していれば、マレーシア連邦内の政治的対立、人種的対立にイギリスが何らかの形で関与せざるをえなくなる危険性が高いということであった。人種対立や政治的混乱が、連邦政府の手にはおえない状況に陥り、英政府に対して支援を要請した場合、イギリスはどう対応するのか。ヘッド卿は、イギリスが支援することには、大きな政治的リスクが伴っていることを強調する。「その頃にはすでに東南アジア地域において不人気で、反動的になっている」マレーシアの治安維持に協力することは、「イギリスの東南アジアでの長期戦略に相反するものだ」と警告していた。つまり、イギリスが手を貸そうとしている国が、人種間の融和をはからない政権によって運営されていることは、東南アジアにおけるイギリスのイメージを著しく損なう。

さらに、連邦内の人種対立に、イギリスが治安維持という形で関与することには、政治的リスクだけでなく、軍事的にも大きなリスクを伴っていた。イギリスにとってのマレーシア問題のベトナム化とでもいえよう。ヘッド卿は強い調子でこう語った。「対決政策が終結した後に、マレーシアにわが国の軍事力を維持すれば、程度の差こそあれ、南ベトナムにおけるアメリカ軍と似た役割を我々は背負われるであろう」。彼が意味するところは、イギリスがマレーシア内の深刻な政治的混乱や社会的動揺に軍事的に巻き込まれ、それがずると拡大、長期化していく「英軍関与の泥沼化」という悪夢であった。

マレーシア問題にイギリスが政治的、軍事的に巻き込まれることを強く懸念する議論の背景には、マレーシア＝シンガポールの人種的、政治的対立の長期化について、きわめて悲観的な認識があったからに他ならない。マレーシアの

人種対立は、イギリスが東南アジアに今後も引き続き軍事プレゼンスを維持することに、大きな疑問を投げかけた。

[シンガポールの突然の分離独立]

マレーシア＝シンガポール対立が、シンガポールの連邦からの分離独立という形で一つのクライマックスを迎えたことで、イギリス政府は、自国の東南アジア政策が重要な転換期を迎えようとしているとの認識を持つ。シンガポール英軍基地の将来には暗雲が立ち込め、政府内ではイギリスの東南アジアからの軍事的撤退は、もはや時間の問題との見方が強くなっていた。そうである以上は、イギリスの国益や威信へのダメージを最小限に抑えるための、撤退のシナリオを描く必要があった。すなわち、すでに取り上げた段階的撤退論である。そして、こういった理想的な撤退を実現するためには、依然として続いている対決政策が終結していることが前提となった。ここにインドネシア対決政策の早期終結と、東南アジアからの撤退は密接に結びついたのである。さらに、以上二つの目標－対決政策の早期終結と段階的撤退－を実現する上で重要な鍵を握っていたのが、東南アジアにおけるイギリスの同盟国、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの協力であった。同盟国の協力と支援がなければ、どちらの目標も実現することは難しかった。

1965年8月9日、マレーシア連邦議会は「シンガポール独立協定 (The Separation Agreement)」承認法案を満場一致で採択し、シンガポールがマレーシア連邦から分離独立することとなった²²⁾。成立からわずか2年足らずで、マレーシア連邦は事実上の崩壊を迎えたといえよう。分離についての交渉は、クアラルンプル中央政府とシンガポール州政府 (PAP) のごく限られた一部の指導者の間で極秘に行われた。イギリス高等弁務官ヘッド卿がこの極秘交渉について知ったのは、両者の間で分離案が合意された後のことであり、もはや旧宗主国として介入できる余地はなかった。またイギリス本国では、議会在会していたこともあり、ウィルソン首相とスチュワート外相らは、コーンウォール半島から南西 30 マイルにあるシリ－諸島の別荘で休暇を楽しんでいた。8月15日、分離独立の発表を受けて、二人はヘリコプターでコーンウォールの

22) "The Separation Agreement, 7 August 1965", in Peter Boyce, *Malaysia and Singapore in International Diplomacy: Documents and Commentaries*, Sydney: Sydney University Press, 1968.

カルドロズ海軍基地へと飛び、ヒーリー国防相、ヘッド卿らとともに対応を協議した。

閣僚らの緊急協議に先立ち、外務、国防、英連邦、大蔵などの関係10省庁の官僚が集まり、作業グループが設置された。この作業グループの協議は8月26日、最終的に『マラヤからのシンガポールの分離に伴う、イギリスの東南アジア政策への影響』と題する報告書にまとめられ、内閣に提出された。この報告書は、突然のシンガポールの分離独立が、イギリスの東南アジア政策に直接与える影響を分析している。しかしながら、いずれはクアラルンプルとシンガポールの政治的関係が何らかの変化を迎えることは十分予測できた。だからこそイギリス政府はこれまで、それが自国の東南アジア政策に与える影響と今後の東南アジア戦略の方向性を見出そうとしてきた。実際にマレーシア連邦からシンガポールが離脱した今、作業グループが作成した報告書は、そういったこれまでの検討作業を集大成し、より具体性を持った提案として、政府の最終的な決定機関の閣議に提出される重要な文書として位置付けることができよう。実際にこの報告書は、内容を詳しく読めば明らかなように、1964年秋の外務省メモランダム的主張をほぼ踏襲したものであった。関係省庁の官僚らによって外務省の見解が賛同を得たということになる。

[東南アジアからの軍事的撤退のシナリオ]

報告書は、シンガポールの分離独立によって、英軍シンガポール基地の存続やその軍事的有効性に大きな疑問が生じてしまったとし、明確な形でマレーシア、シンガポールからの英軍事力撤退を提唱した。基地の存続や安全、軍事的な有用性は、今後シンガポール国内の政治変動に大きく左右されてしまうことになる。たとえば、総選挙によって社会主義戦線(the Barisan Sosialis)が勝利すれば、シンガポールは「アジアのキューバ」となり、彼らは英軍の全面撤収を要求するかもしれない²³⁾。また本稿ですでに指摘した通り、今後も長期的に軍事プレゼンスを維持すれば、マレーシア内の紛争にイギリスが巻き込まれ、ひいてはイギリスにとってのベトナム戦争化、もしくは現地住民の強い反発を背景にした英軍の強制的撤退という結末が予測できたからである。報告書は、西側諸国の一員として、また英連邦の一員として、イギリスは東南ア

23) PRO, PREM14/431, "Malaysia", Letter from Defence Secretary to Prime Minister, 1965/8/13.

ジア地域に主として政治的利害を持つとの前提のもと、三つの撤退シナリオを挙げた。そのうち「現地の国から強制された形での撤退（“A forced withdrawal”）」、ならびに「一方的かつ全面的な撤退（“A unilateral and complete withdrawal”）」はイギリスの国益を著しく損なうとして、選択肢から排除した。報告書は「段階的に撤退をすすめながら、（規模は縮小するが）代替地でプレゼンスを維持する（“A phased withdrawal to prepared (but reduced) positions elsewhere”）」ことが望ましいとの結論に至った。

〔代替基地建設の意図〕

段階的縮小のシナリオでは、英軍事力はシンガポールから数年間で「計画的に、そして整然と」撤退を完了させる一方、米豪ニューージーランドとの緊密な協力のもと、代替基地施設をオーストラリアに建設する、となっていた。重要なことは、この代替基地の発想は、政治的には「東南アジア諸国」を念頭においた効果と、アメリカなどの「同盟諸国」を念頭においた効果を狙っていたといえよう。前者については、西側諸国、特にイギリスが引き続き東南アジアの安全に強い関心を持っていることを現地諸国に示し、「力の空白」への不安による東南アジアの政治的流動化を防ぐという狙いがあった。

後者については、さらに二つの意図があったといえる。一つは、イギリスが今後もアジア地域の安全に貢献するという政治的意思を、アメリカ、オーストラリア、ニューージーランドに示し、同盟国間の協力関係を維持するというもの。そして第二には、何によりも重要な点として、オーストラリアへの代替基地提案をきっかけにして、オーストラリアやニューージーランドに対して、東南アジアの安定や平和のためにより一層の貢献を求めていこうという狙いがあったと思われる。代替基地案は、マレーシア、シンガポールからの英軍事力の撤退を可能にするための手段であるだけでなく、東南アジアでのイギリスの軍事プレゼンスを、同盟国協力体制のもとに位置付けようという意図があったといえよう。したがって、イギリスにとっては、代替基地建設が実現するか否かは、オーストラリアなどの同盟国がイギリスと協力してアジア安全保障に積極的に関与する意思があるかを試すものであり、今後のアジアにおける英軍事プレゼンスの将来を大きく左右するものであった。

代替基地建設のためには莫大なコストが伴うが、少なくともそのコストは同盟国が協力して相応の負担することが重要であった。イギリスの念頭にある同

盟国とは、オーストラリアであり、彼らは代替基地施設の場所を提供するだけでなく、建設にともなう「十分な」コストも負担すべきと考えられていた。イギリスは太平洋地域の安全保障への貢献の一環として、引き続きオーストラリアとニュージーランドの防衛に関与するのであり、オーストラリアが代替基地に関わるコストの大部分を負担するのは当然であった。「オーストラリアの生活水準は我々より高いのにもかかわらず、GNP（国民総生産）に占める国防費の割合は低い」と、オーストラリアの軍事的貢献に対する不満をもらしていた。

イギリスの東南アジア安全保障への政治的・軍事的関与は、当該地域におけるイギリスの政治的利益を守るという目的以上に、この地域でのイギリス、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドの協力関係を確固たるものとし、その上でイギリスのグローバルな地位を保持するという目的と密接に関わっていた。だからこそ、今後の東南アジアへのイギリスの戦略的関与の理想像は、イギリス、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランドを基軸とする域内外の大国が協力してこの地域の安全保障に関わることであった。

4 おわりに

本稿の考察が明らかにしたことは、1967年にウィルソン首相によって発表されるスエズ以東からの英軍撤退には、イギリスが1970年代以降も東南アジア地域に関与していくにはどうすべきか、という戦略的発想が働いていたということであった。すなわち、1960年代後半の東南アジア国際関係の変容を受けて、当該地域へのイギリスの継続的関与をし、西側諸国の権益を保持するためには、軍事的撤退をすることがもっとも望ましい選択肢であると判断した結果であった。

最後に、冒頭に挙げた1960年代後半のイギリスの東南アジアへの戦略的関与を分析する際の、三つの観点をあらためて整理することで、本稿のまとめとしたい。

第一に、マレーシア・シンガポール対立などを通じて、イギリスは東南アジアの将来像を極めて悲観的に描いていた。それによれば、駐留英軍の将来も、非常に暗いものであった。ナショナリズムの高まりや周辺の共産主義国家からの圧力を受けて、マレーシア・シンガポールが英軍の撤退を迫るか、そうでな

ければ東南アジアのコミュニナな対立に英軍が巻き込まれ、ベトナム戦争化していくことが予想された。さらに、西側の軍事的プレゼンスが、かえって西側に対する東南アジア諸国の反感を強め、最終的には自分たちの政治的足場を失うことになるとも考えられた。ナショナリズムが台頭する東南アジアでの、あからさまな軍事プレゼンスは、ナショナリズムと Kommunismus を結びつける接着剤の効果をもたらす。東南アジアの現状から考えれば、英軍駐留の継続は、不可能なばかりか、望ましい選択肢でもなかったのである。今後のイギリスにとって重要なことは、いかにして整然と、そして段階的に軍事力の撤退を行うかであった。

第二に、イギリスはこの地域における政治的安定や西側の影響力の保持を、軍事力の配備によって実現しようとは考えていなかった。東南アジア地域に利害を持つ大国は、むしろこの地域における外部勢力の軍事プレゼンスをいっさい否定し、東南アジア諸国の中立化と政治的安定を保証する、という枠組みが想定されていた。そして中立化された東南アジアが、反西側的姿勢を持たないための保証として、軍事力ではなく、経済援助といった経済的な手段によって、西側に友好的な国家の増大を狙うとしていたのである。

第三に、イギリスはスエズ危機以降、その外交政策の基軸として、同盟国との協調関係の維持を重視してきた。東南アジアにおいても、インドネシア対決政策の解決をめざしての動きや、シンガポール基地からの撤退などの具体的問題について、イギリスは常にアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドといういわゆるアンザス三国との連携、協議を重視した。確かにこういった同盟国関係の重視は、イギリスがもはや単独の外交で自らの権益を保持することができなくなっているという現状認識の反映であった。しかしそれと同時に見落としてはならないのは、将来の東南アジア地域安全保障に関するイギリスの認識の反映でもあった点である。イギリスは、この地域に単独の国家が軍事力を中心に関与するのではなく、東南アジアに戦略的関心を持つ同盟国が確固たる協力体制を築き、安全保障に関わっていくという政治的意思の表明こそが、東南アジアの平和と安定を維持する鍵と考えていた。スエズ以東の軍事力に関するアンザス三国との協議で浮上した西オーストラリアへの代替施設案も、その軍事的有効性は別として、イギリスにとっては、東南アジアの安全保障に関する同盟国間の協力の実現という、象徴的意味が強かったのである。

Britain's Long-Term Commitment toward South East Asia and Its Withdrawal from East of Suez

Takayuki Nagano

The purpose of this study is to examine Britain's withdrawal from East of Suez from the point of Britain's long-term commitment toward South East Asia. This study argues that British government's long-term policy in the 1970s supported the idea of disengaging militarily from the area rather than maintaining its forces there. Political environment in South East Asia in the late 1960s provided the Britain's policy makers with great uncertainty over the future prospects of the region. For example, Malaysia-Singapore disputes, which eventually led to Singapore's separation from the Federation of Malaysia, in particular foreshadowed the serious troubles which the Britain's forces in the region might be entangled in. Britain thought that its military involvement would be not only unattainable, but also undesirable with a view to retaining Britain's political influence and thereby maintaining peace and stability in the region.

The arguments here will be approached from three different perspectives. The first concerns Britain's thinking and evaluation as to the political development of South East Asia, which laid the foundation of British long-term policy in the region. The second focuses on British changing understanding of how to exert political influence in the region, which had a profound effect on its long-term commitment to the region. The third examines to what extent Britain, conducting its policy overseas, placed emphasis on maintaining cooperation among the Western powers; the US, Australia and New Zealand. No longer capable of conducting their independent policy on their own, the British tried to form a four-power consultative framework by which they could maintain their political influence on the security and politics of the region.

Although this work does not deny the previous studies that focused upon Britain's stringent economy, it tries positive assessments of Britain's withdrawal from east of Suez.